

## 平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年6月26日

上場会社名 株式会社 高島屋  
 コード番号 8233 URL <http://www.takashimaya.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報・IR室長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年7月14日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 鈴木 弘治  
 (氏名) 安田 洋子

上場取引所 東大

TEL 03-3211-4111

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	208,297	—	2,122	—	2,477	—	316	—
21年2月期第1四半期	240,177	△3.1	7,573	△7.9	8,501	△13.9	4,499	△1.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	0.95	0.92
21年2月期第1四半期	13.63	13.20

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	769,825	284,602	36.5	851.70
21年2月期	750,957	281,911	37.1	843.77

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 281,012百万円 21年2月期 278,399百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年2月期	—				
22年2月期(予想)		5.00	—	5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	436,800	—	6,600	—	8,000	—	3,000	—	9.09
連結累計期間	896,000	△8.2	15,000	△39.5	17,000	△39.3	7,500	△36.2	22.73
通期									

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
〔注〕詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有  
〔注〕詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |              |             |              |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年2月期第1四半期 | 330,827,625株 | 21年2月期      | 330,827,625株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年2月期第1四半期 | 886,112株     | 21年2月期      | 883,094株     |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年2月期第1四半期 | 329,942,410株 | 21年2月期第1四半期 | 329,964,805株 |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## (1)業績の概要

当第1四半期(平成21年3月1日～平成21年5月31日)におけるわが国経済は、引続き世界的な金融・経済危機による景気停滞局面の中で厳しい状況が続きました。

当社グループにおきましては、『高島屋グループ長期プラン(=新・成長戦略)』のローリングを実施し、新たな目標達成に向けて構造改革を進め営業力の強化に努めました。

しかしながら、この厳しい経済環境の中、主力の国内百貨店をはじめとする当社グループの売上高は、前年を大きく下回りました。

その結果、連結営業収益は208,297百万円(前年比13.3%減)、連結営業利益は2,122百万円(前年比72.0%減)、連結経常利益は2,477百万円(前年比70.9%減)となり、連結四半期純利益は316百万円(前年比93.0%減)となりました。

## (2)セグメント別の業績

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりです。

当第1四半期(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日) (単位:百万円)

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	その他事業	連結
営業収益	188,216	1,876	7,403	2,857	7,943	208,297
営業利益	326	461	1,640	538	38	2,122

## &lt;百貨店業&gt;

百貨店業においては、国内では「ナイスプライス」をはじめとする価格と品質のバランスが取れた商品に加え、「ボイスファイル」や「バイヤーリコメンズ」など特徴ある商品の充実により、顧客ニーズに応えた商品展開に努めました。同時に、横浜店では横浜開港150年および横浜店開店50周年に合わせた第1期改装オープンや、記念催事の開催など集客や売上増大に向けた取り組みを強化しました。また、東神開発(株)が運営する柏高島屋ステーションモールでは、昨年10月開業した「新館」におけるラグジュアリーゾーンのオープンによるフル開業(3月)を期に、高島屋柏店を含めたステーションモール全体の売上増大を図る取り組みを行いました。しかしながら、衣料品や高額品を中心に消費マインドは回復せず売上が低迷し、国内百貨店は大幅な減収減益となりました。

海外では、タカシマヤ・シンガポール・リミテッドはシンガポール経済のマイナス成長の中、各種営業施策の実施により小幅の売上減に留めましたが、円高による為替の影響が大きく、減収減益となりました。

この結果、営業収益は188,216百万円(前年比13.6%減)、営業利益は326百万円(前年比93.4%減)となりました。

## &lt;建装事業&gt;

建装事業においては、高島屋スペースクリエイツ(株)は受注増大に向けた取り組みと経費削減に努めましたが、企業業績の悪化に伴う市場縮小や受注競争の激化から減収減益となりました。

営業収益は1,876百万円(前年比51.1%減)、営業利益は461百万円となりました。

## &lt;不動産事業&gt;

不動産事業においては、東神開発(株)は昨年10月に開業した「柏高島屋ステーションモール新館」の好調により増収を達成しました。しかしながら、開業に伴う一時的なコストの増加に加え「シンガポール高島屋ショッピングセンター」の支払賃料の増加や円高に伴う為替の影響などにより減益となりました。

この結果、営業収益は7,403百万円(前年比2.1%増)、営業利益は1,640百万円(前年比14.8%減)となりました。

## &lt;金融業&gt;

金融業においては、高島屋クレジット(株)は個人消費の冷え込みから百貨店の取扱手数料収入が減少したものの会員増加に伴う外部取扱手数料収入や年会費収入の増加などにより増収となりました。しかしながら、雇用不安による延滞債権の増加に伴う貸倒引当金の積み増しにより減益となりました。

この結果、営業収益は2,857百万円(前年比6.8%増)、営業利益は538百万円(前年比2.5%減)となりました。

< その他事業 >

その他事業においては、通信販売事業の売上高は前年を下回りましたが、利益確保に向けたカタログの絞込みなど経費の見直しを行った結果、利益は前年より改善しました。

この結果、営業収益は7,943百万円(前年7.4%減)、営業利益は 38百万円となりました。

「連結経営成績に関する定性的情報」における前年同四半期増減率は、参考として記載しておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産は、769,825百万円と前連結会計年度末に比べ18,867百万円増加しました。これは季節要因による売掛金の増加や、有価証券が増加したことなどによるものです。負債については、485,222百万円と前連結会計年度末に比べ16,176百万円増加しました。これは季節要因による買掛金の増加や、長期借入金が増加したことによるものです。純資産については、284,602百万円と前連結会計年度末に比べ2,691百万円増加しました。

営業活動キャッシュ・フローは、1,448百万円の支出となり、前年同期に比べ1,872百万円の支出の減少となりました。主な支出の減少要因は、税金等調整前四半期純利益が6,482百万円減少したものの、売上債権の増加額が8,798百万円減少したことなどによるものです。

投資活動キャッシュ・フローは、1,090百万円の収入となり、前年同期に比べ3,490百万円の収入の増加となりました。主な収入の増加要因は、定期預金の払戻による収入が3,335百万円増加したことなどによるものです。

財務活動キャッシュ・フローは、8,787百万円の収入となり、前年同期に比べ11,409百万円の収入の増加となりました。主な収入の増加要因は、長期借入金による収入が25,000百万円増加した一方で、コマーシャル・ペーパーが13,000百万円減少したことなどによるものです。

以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、8,765百万円増加し、36,515百万円となりました。

「連結財政状態に関する定性的情報」における前年同四半期増減額は、参考として記載しておりません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績につきましては、概ね予想通りに推移しており、現時点におきましては、平成21年4月10日の決算発表時の業績予想からの変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1 当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことにともない、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益が2百万円増加し、税金等調整前四半期純利益が993百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。

3 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響はありません。

4 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことにともない、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更が四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5.【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	31,569	31,165
受取手形及び売掛金	106,483	98,960
有価証券	8,020	20
商品及び製品	43,845	42,409
仕掛品	2,575	1,958
原材料及び貯蔵品	512	521
その他	32,773	32,485
貸倒引当金	996	902
<b>流動資産合計</b>	<b>224,784</b>	<b>206,617</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	161,140	160,854
土地	202,179	202,165
その他(純額)	19,915	19,788
<b>有形固定資産合計</b>	<b>383,235</b>	<b>382,808</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	930	954
その他	18,092	18,318
<b>無形固定資産合計</b>	<b>19,023</b>	<b>19,273</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	77,426	74,854
差入保証金	43,996	43,787
その他	25,035	27,169
貸倒引当金	3,677	3,553
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>142,781</b>	<b>142,257</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>545,040</b>	<b>544,340</b>
<b>資産合計</b>	<b>769,825</b>	<b>750,957</b>

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,108	89,188
短期借入金	17,027	14,249
1年内償還予定の社債	11,231	11,231
未払法人税等	2,609	3,571
前受金	77,529	73,536
商品券	48,857	49,572
ポイント引当金	4,257	4,177
建物等除却損失引当金	23	810
その他	54,360	67,491
流動負債合計	309,004	313,830
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	74,462	53,755
退職給付引当金	56,762	56,639
役員退職慰労引当金	247	283
その他	34,746	34,537
固定負債合計	176,218	155,215
負債合計	485,222	469,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,025	56,025
資本剰余金	45,085	45,084
利益剰余金	168,370	169,704
自己株式	504	501
株主資本合計	268,976	270,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,454	2,296
繰延ヘッジ損益	26	38
土地再評価差額金	8,624	8,624
為替換算調整勘定	2,070	2,795
評価・換算差額等合計	12,035	8,086
少数株主持分	3,589	3,511
純資産合計	284,602	281,911
負債純資産合計	769,825	750,957

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	195,711
売上原価	143,408
売上総利益	52,302
その他の営業収入	12,585
営業総利益	64,888
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	6,375
ポイント引当金繰入額	1,087
貸倒引当金繰入額	363
役員報酬及び給料手当	18,714
退職給付費用	2,053
不動産賃借料	10,150
その他	24,021
販売費及び一般管理費合計	62,765
営業利益	2,122
営業外収益	
受取利息	86
受取配当金	107
持分法による投資利益	354
その他	457
営業外収益合計	1,005
営業外費用	
支払利息	422
その他	228
営業外費用合計	650
経常利益	2,477
特別利益	
建物等除却損失引当金戻入益	184
その他	16
特別利益	200
特別損失	
固定資産除却損	297
たな卸資産評価損	995
その他	16
特別損失合計	1,309
税金等調整前四半期純利益	1,368
法人税、住民税及び事業税	1,207
法人税等調整額	265
法人税等合計	941
少数株主利益	110
四半期純利益	316



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,368
減価償却費	4,047
のれん償却額	23
貸倒引当金の増減額(は減少)	216
退職給付引当金の増減額(は減少)	122
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36
ポイント引当金の増減額(は減少)	74
建物等除却損失引当金の増減額(は減少)	787
受取利息及び受取配当金	194
支払利息	422
持分法による投資損益(は益)	354
固定資産除却損	388
売上債権の増減額(は増加)	5,494
たな卸資産の増減額(は増加)	2,010
仕入債務の増減額(は減少)	3,843
その他	1,936
小計	306
利息及び配当金の受取額	893
利息の支払額	79
法人税等の支払額	1,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,448
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	12
定期預金の払戻による収入	3,335
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	2
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,933
その他	295
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,090
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	25,000
長期借入金の返済による支出	1,515
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	13,000
配当金の支払額	1,649
その他	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	335
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,765
現金及び現金同等物の期首残高	27,750
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,515

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	百貨店業 (百万円)	建装事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	金融業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益 営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	188,216	1,876	7,403	2,857	7,943	208,297		208,297
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,484	1,237	1,425	1,038	6,580	11,765	(11,765)	
計	189,701	3,113	8,828	3,896	14,523	220,063	(11,765)	208,297
営業利益	326	461	1,640	538	38	2,005	116	2,122

- (注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業及び金融業に区分しました。
- 2 その他事業の主な内容は、通信販売事業、卸売業及び縫製業であります。
- 3 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は百貨店業で2百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

所在地別セグメント情報は、日本での営業収益の金額が、全セグメントの営業収益の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

「参考資料」

(1)【前年同四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)
売上高	227,700
売上原価	165,696
売上総利益	62,004
その他の営業収入	12,477
(営業収益計)	240,177
営業総利益	74,481
販売費及び一般管理費	66,908
営業利益	7,573
受取利息及び配当金	224
持分法による投資利益	600
その他営業外収益	561
営業外収益計	1,386
支払利息	349
その他営業外費用	109
営業外費用計	458
経常利益	8,501
特別利益	1
特別損失	652
税金等調整前四半期純利益	7,850
法人税、住民税及び事業税	2,600
法人税等調整額	638
少数株主利益	112
四半期純利益	4,499

(2)【前年同四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,850
減価償却費	3,906
のれん償却額	23
貸倒引当金の増減額	44
役員賞与引当金の減少額	71
退職給付引当金の増減額	75
役員退職慰労引当金の減少額	62
ポイント金券引当金の増減額	54
建物等除却損失引当金の減少額	1,119
受取利息及び受取配当金	224
支払利息	349
持分法による投資利益	600
固定資産除却損	339
売上債権の増加額	14,292
たな卸資産の増加額	4,337
仕入債務の増加額	5,986
預入れ保証金の増減額	0
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	5,374
小計	3,295
利息及び配当金の受取額	989
利息の支払額	265
法人税等の支払額	7,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	29
有価証券・投資有価証券等の取得による支出	10
有価証券・投資有価証券等の売却による収入	1,847
有形・無形固定資産の取得による支出	4,210
長期貸付による支出	5
長期貸付金の回収による収入	7
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	930
自己株式の売却による収入	1
配当金の支払額	1,649
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,059
現金及び現金同等物の減少額	9,401
現金及び現金同等物の期首残高	39,905
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,503

## (3)【セグメント情報】

## [事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年3月1日至平成20年5月31日)(単位:百万円)

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	その他 事業	計	消去 又は全社	連 結
営業収益	217,828	3,840	7,253	2,675	8,580	240,177	-	240,177
営業費用	214,357	5,345	6,714	3,305	16,614	246,336	13,732	232,604
営業利益	4,985	91	1,926	552	145	7,518	54	7,573

営業収益は、外部顧客に対する営業収益を記載しております。

## 【参考】

平成22年2月期第1四半期の個別決算概況について

## ・第1四半期の実績

(単位：百万円)

	単体			
	当第1四半期	前年実績	増減額	増減率
営業収益	168,643	194,754	26,110	-13.4%
売上高	166,231	192,221	25,990	-13.5%
営業利益	7	4,028	4,021	-99.8%
経常利益	997	5,472	4,474	-81.8%
純利益	435	3,232	2,797	-86.5%

## ・第1四半期特別利益・特別損失内訳

(単位：百万円)

	当第1四半期		前年実績	
	特別利益	建物等除却損失 引当金戻入益	184	
計		184		-
特別損失	固定資産除却損	117	固定資産除却損	276
	資産除却の 原状回復費	158	資産除却の 原状回復費	253
	たな卸資産 評価損	573	その他	3
計		849		533

## ・店別売上高

(単位：百万円、%)

区 分	前第1四半期 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)		当第1四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)		比較増減	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
大 阪 店	31,340	16.3	25,665	15.4	5,675	18.1	
堺 店	4,287	2.2	3,868	2.3	419	9.8	
京 都 店	24,380	12.7	21,594	13.0	2,786	11.4	
東 京 店	36,447	19.0	32,316	19.4	4,131	11.3	
横 浜 店	37,117	19.3	31,609	19.0	5,508	14.8	
港南台店	2,933	1.5	2,573	1.6	360	12.3	
新 宿 店	18,898	9.8	16,558	10.0	2,340	12.4	
泉 北 店	5,582	2.9	4,974	3.0	607	10.9	
玉 川 店	11,206	5.8	9,766	5.9	1,439	12.9	
立 川 店	6,148	3.2	5,025	3.0	1,123	18.3	
大 宮 店	3,914	2.0	3,349	2.0	564	14.4	
柏 店	9,964	5.2	8,928	5.4	1,035	10.4	
(株)高島屋計	192,221	100.0	166,231	100.0	25,990	13.5	
国内子会社	岡山高島屋	5,784		4,945		838	14.5
	岐阜高島屋	4,847		4,298		548	11.3
	米子高島屋	1,940		1,710		229	11.8
	高崎高島屋	4,308		3,688		620	14.4
国内子会社を含む総計	209,101		180,874		28,226	13.5	

従来、中元売り上げについては簡便的に受注時計上を行っておりましたが、当第1四半期より搬出時計上としております。この結果、従来と比較して売上高が783百万円減少しております。